

行政経営評価（施策評価）

ライフステージの視点 （生活と時間）	2. 学 ぶ	「学校教育」と「青少年育成」のほか「生涯学習」など、「学ぶ」というキーワードで括れる分野を広義の【学ぶライフステージ】と捉えます。
-------------------------------	---------------	---

施策分野	目指すべき姿
2-① 学校教育	良好な学習環境の下で「生きる力」を育む教育が進められ、子どもの確かな学力、豊かな心、健やかな体が育まれるまち
2-② 青少年育成	学校、家庭、地域が一体となって支援する体制の下で青少年の健全育成が図られるまち
2-③ 生涯学習	すべての市民が、豊かで充実した人生を送るために、ライフステージごとに自発的な生涯学習活動を行うまち
2-④ スポーツ振興	市民が年齢や体力に応じて気軽にスポーツに参加できる環境が整備され、またスポーツを活かしたまちづくりが推進されているまち
2-⑤ 文化振興	市内の貴重な歴史文化を伝える「地質・自然・文化資産」を「銚子資産」として位置づけ、後世へ継承するとともに、銚子ジオパークや日本遺産の取組を活かしたまちづくりを積極的に推進するまち
2-⑥ 大学との連携	市民・行政と「地（知）の拠点」である千葉科学大学とが連携した活動を推進することにより、市民の教育・文化水準の向上と地域振興が図られるまち

■まちづくりの視点

市民の視点	子どもから大人までみんなが学び続ける
行政の視点	知徳体のバランスの取れた教育を目指す
協働の視点	分野・世代・地域を超えた学びの場や機会をつくる

■成果指標と現状

指標名 （対象分野）	計画策定時 （基準年度）	現状 （最新）	3年後 （2021年度目標値）	5年後 （2023年度目標値）	10年後 （2028年度目標値）
① ふるさと学習取組件数 （ 学校教育 ）	317件 （2017年度）	143件 （2021年度）	300件	320件	310件
② 生涯学習関連講座の参加者数 （ 生涯学習 ）	1,569人 （2017年度）	607人 （2021年度）	1,570人	1,570人	1,570人
③ スポーツイベント参加者数 （ スポーツ振興 ）	7,619人 （2017年度）	2,269人 （2021年度）	9,500人	9,700人	9,800人
④ スポーツ合宿施設宿泊者数※ （ スポーツ振興 ）	2018年4月 開業	2,268人 （2021年度）	13,870人	16,600人	19,400人
⑤ ジオツアー参加者数 （ 文化振興 ）	2,809人 （2017年度）	1,440人 （2021年度）	2,920人	3,000人	3,200人
⑥ 人口千人当たり市民公開講座受講者数 （ 大学との連携 ）	6.4人 （2017年度）	6.6人 （2021年度）	7.6人	8.4人	10.0人
⑦ 千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数 （ 大学との連携 ）	9人 （2017年度）	延べ 37人 （2021年度）	延べ 40人	延べ 60人	延べ 110人

※スポーツ合宿施設：銚子スポーツタウン

成果指標と現状の分析
<p>参加者数などの指標の値は、前年度と比較して順調に推移しているものの、コロナ禍前（2019年度）の数値を回復できていない。各取組は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、できる限り取組の再開、継続に努めた。しかしながら、特にスポーツ振興の分野では、イベントなどの再開ができず、コロナ禍前と比較した指標の減少幅が大きくなっている。</p> <p>学校教育の分野では、老朽化施設（春日小）の大規模改造のほか、トイレ洋式化、防災機能強化などの整備を進め、学校教育環境の改善に努めている。2020年度から進めているGIGAスクール構想については、同年度に児童生徒1人1台の端末整備が完了したものの、効果的な運用が課題となっており、教職員への継続的なサポートが必要となっている。</p> <p>大学との連携の分野では、千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数の値が順調に推移している。千葉科学大学をはじめ、学生向けに地元企業の情報を広く提供するため、市の仕事紹介サイトに企業紹介動画を掲載するなど、大幅なりニューアルを図っている。</p>

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	小学校施設管理経費	事業ID	11002010633

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 石毛 秀明	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	02	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	適正かつ適切に小学校施設の維持管理を実施し、教育環境の整備・向上に努める。			
対象	児童、教職員			
事業内容	小学校施設の管理を行う。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	20,931 千円
財源	一般財源（B）	20,931 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	367 円
受益者負担率	0%

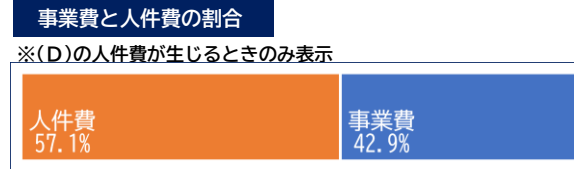
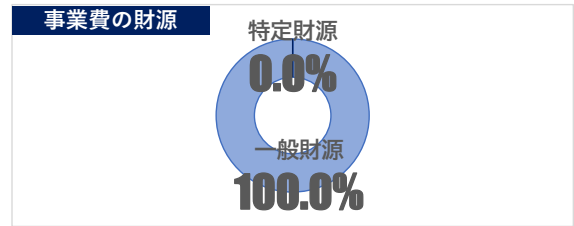
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	27,901 千円
総コスト（A+D）	48,832 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	1,823 千円	8.71%
11 役務費	1,814 千円	8.67%
12 委託料	8,465 千円	40.44%
13 使用料及び賃借料	957 千円	4.57%
14 工事請負費	7,524 千円	35.95%
15 原材料費	348 千円	1.66%



【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	小学校施設管理経費	事業ID
		11002010633

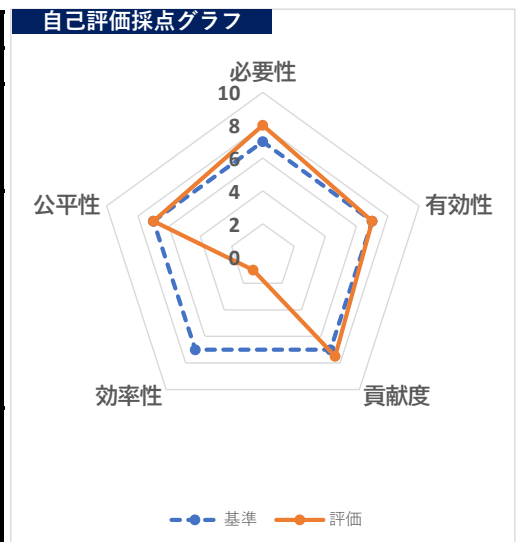
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
修繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	40	24
工事実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	9	24
営繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	65	62
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、今後も事業を継続していく必要がある。
--

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	小学校施設大規模改修経費	事業ID
		11002012433

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 石毛 秀明	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ ）	10	02	01
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	小学校施設の多くは建築から40年以上経過し、老朽化が進んでいる。定期的な維持管理を行い、劣化を予防し本来の機能の維持を図る。		
対象	小学校施設及びそこに通う児童、教職員		
事業内容	老朽化している施設の大規模改造工事やトイレの洋式化、防災機能強化対策工事などを実施する。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	386,388 千円
財源	一般財源（B）	2,945 千円
	特定財源（C）	383,443 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	6,779 円
受益者負担率	0%

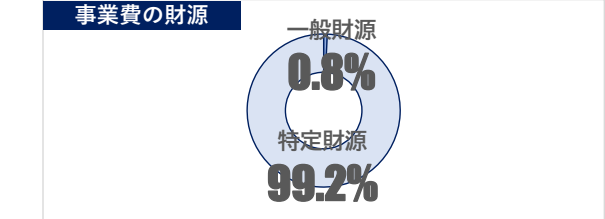
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	386,388 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	11,495 千円	2.97%
14 工事請負費	374,893 千円	97.03%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
学校施設環境改善交付金（国）	152,343 千円
小学校整備債（市債）	231,100 千円

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	小学校施設大規模改修経費	事業ID
		11002012433

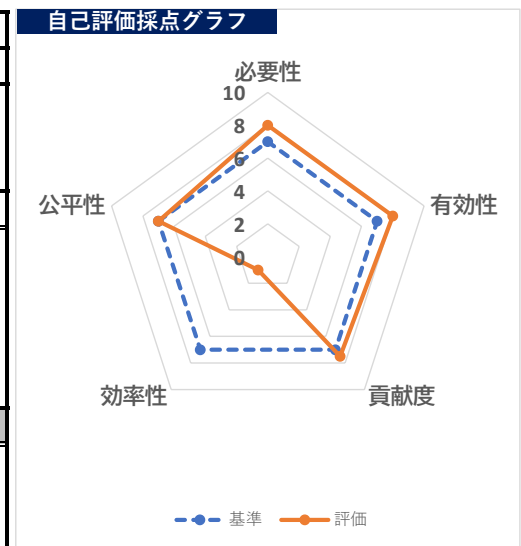
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
工事实施件数	校	目標値	—	—
		実績値	2	5
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
老朽化している施設の大規模改造工事（春日小学校特別教室棟外壁、防水、内装等）や繰越事業としたトイレの洋式化（清水小、明神小、本城小、豊里小）、防災機能強化対策工事（明神小受水槽・高架水槽の耐震対策、豊里小照明器具の落下防止対策）などを実施し、良好な教育環境の整備に努めた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
良好な教育環境を整備するため、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

老朽化している施設の大規模改造工事（春日小学校特別教室棟外壁、防水、内装等）や繰越事業としたトイレの洋式化（清水小、明神小、本城小、豊里小）、防災機能強化対策工事（明神小受水槽・高架水槽の耐震対策、豊里小照明器具の落下防止対策）などを実施し、良好な教育環境の整備に努めた。
--

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	中学校施設管理経費	事業ID
		11003010633

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 石毛 秀明	
関連計画	— 総合戦略	会計区分	1	
	— 第7次行財政改革大綱	款	項	目
	— その他 (—)		10	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	適正かつ適切に中学校施設の維持管理を実施し、教育環境の整備・向上を図る。		
対象	生徒、教職員		
事業内容	中学校施設の管理を行う。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	18,336 千円
財源	一般財源（B）	18,164 千円
	特定財源（C）	172 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	322 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

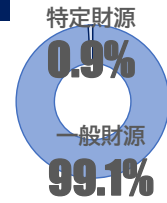
施設の管理運営に関する人件費（D）	11,046 千円
総コスト（A+D）	29,382 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	2,028 千円	11.06%
11 役務費	1,523 千円	8.31%
12 委託料	4,218 千円	23.00%
13 使用料及び賃借料	3 千円	0.01%
14 工事請負費	10,281 千円	56.07%
15 原材料費	283 千円	1.54%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
市有物件建物損害共済災害共済金収入	172 千円

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	中学校施設管理経費	事業ID
		11003010633

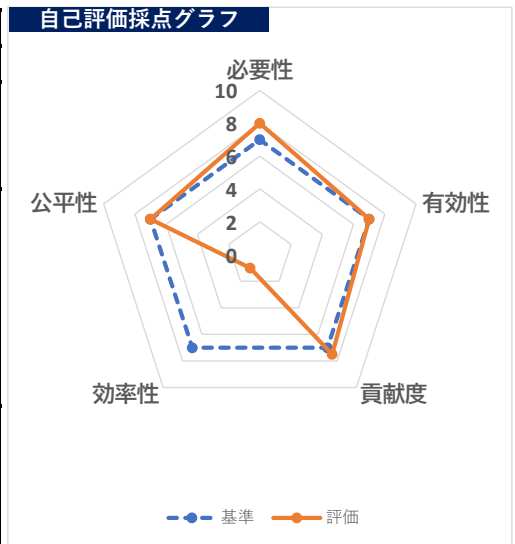
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
修繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	34	17
工事実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	6	8
営繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	64	43
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室	
事務事業名	GIGAスクール構想加速化事業経費（小学校分）	事業ID	11002012734	
1 事業の基本項目				
総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備		評価者	室長 古澤 孝男
関連計画	—：総合戦略		会計区分	1
	—：第7次行財政改革大綱		款	項
	—：その他（ — ）		10	02
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	期間限定複数年度	令和 2	年度から	年度まで
目的	児童の情報活用能力の向上及び情報教育の推進を図る。			
対象	児童、教職員			
事業内容	高速大容量回線による校内通信ネットワークおよび児童1人1台のPC端末の整備を行う。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	1,911 千円
財源 一般財源 (B)	0 千円
特定財源 (C)	1,911 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	34 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

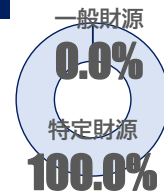
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	1,911 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	306 千円	16.00%
12 委託料	242 千円	12.67%
17 備品購入費	1,363 千円	71.33%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】(国)	1,911 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	GIGAスクール構想加速化事業経費（小学校分）	事業ID
		11002012734

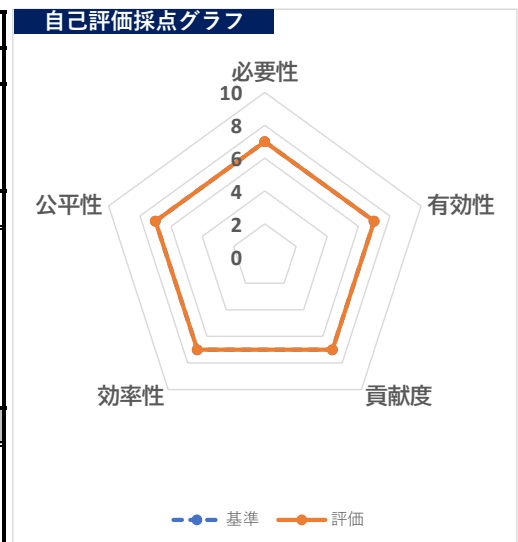
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
小学校ネットワーク環境整備	校	目標値	—	—
		実績値	11	—
小学校児童へのタブレット端末整備	台	目標値	—	—
		実績値	2,051	—
GIGAスクールサポーター業務委託（タブレット活用研修）	校	目標値	—	—
		実績値	12	—
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
清水小1教室、飯沼小2教室、高神小2教室、豊里小1教室 （特別支援教室へ無線LANアクセスポイントの追加）	室	目標値	—	—
		実績値	—	6
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
GIGAスクール構想の実現に向けた取組として1人1台端末の整備は完了し、各種マニュアルなどの策定も行った。今後は設備を活用し、児童の情報活用能力の向上と情報教育の推進を図る。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	その他
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
順次、教育ICT環境を整備していくため、現状維持とする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

GIGAスクール構想の実現のため、順次、教育ICT環境を整備していく。

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	GIGAスクール構想加速化事業経費（中学校分）	事業ID
		11003012334

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）	10	03	01
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	期間限定複数年度	令和 2	年度から	年度まで
目的	生徒の情報活用能力の向上及び情報教育の推進を図る。			
対象	生徒、教職員			
事業内容	高速大容量回線による校内通信ネットワークおよび生徒1人1台のPC端末の整備を行う。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	981 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	981 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	17 円
受益者負担率	0%

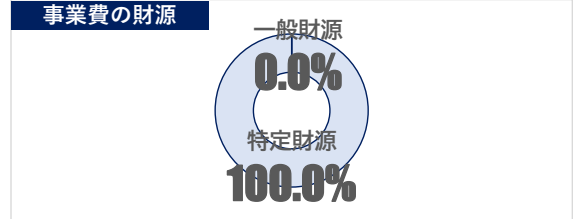
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	981 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	142 千円	14.48%
12 委託料	110 千円	11.22%
17 備品購入費	729 千円	74.30%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】（国）	981 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	GIGAスクール構想加速化事業経費（中学校分）	事業ID
		11003012334

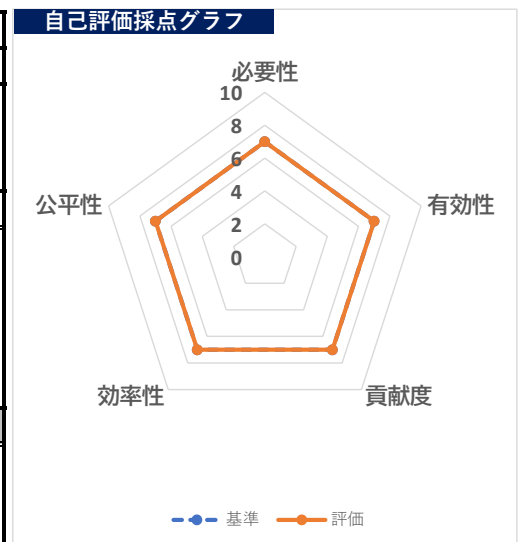
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
中学校ネットワーク環境整備	校	目標値	—	—
		実績値	5	—
中学校生徒へのタブレット端末整備	台	目標値	—	—
		実績値	1,165	—
GIGAスクールサポーター業務委託（タブレット活用研修）	校	目標値	—	—
		実績値	7	—
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
銚子中3教室 （特別支援教室へ無線LANアクセスポイントの追加）	室	目標値	—	—
		実績値	—	3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
GIGAスクール構想の実現に向けた取組として1人1台端末の整備は完了し、各種マニュアルなどの策定も行った。今後は設備を活用し、生徒の情報活用能力の向上と情報教育の推進を図る。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	その他
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
順次、教育ICT環境を整備していくため、現状維持とする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

GIGAスクール構想の実現のため、順次、教育ICT環境を整備していく。

行政経営評価レポート

事務事業名	小学校就学奨励・就学援助経費	所管	学校教育室
		事業ID	11002020134

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行政改革大綱	款	項	目
	—：その他（—）		10	
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務）			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律第2条第1項、学校教育法第19条			

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	障害のある児童の小学校への就学の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助することで保護者の負担軽減を図る。就学援助事業の趣旨及び申請手続き等について、周知徹底を図り経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して適切な就学援助の実施を行う。			
対象	小学校へ就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の児童及び特別支援学級へ就学する児童の保護者			
事業内容	障害のある児童の小学校への就学の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助する。生活保護法第6条第2項に規定する児童の保護者及びそれに準ずる程度に困窮している児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、義務教育の円滑な実施に資する。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	6,711 千円
財源	一般財源（B）	5,556 千円
	特定財源（C）	1,155 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	118 円
受益者負担率	0%

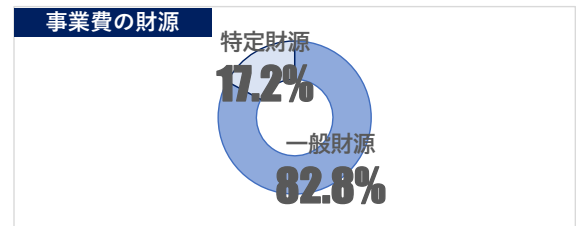
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	6,711 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19 扶助費	6,711 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
特別支援教育就学奨励費補助金（国）	1,130 千円
要保護児童就学援助費補助金（国）	25 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	小学校就学奨励・就学援助経費	事業ID
		11002020134

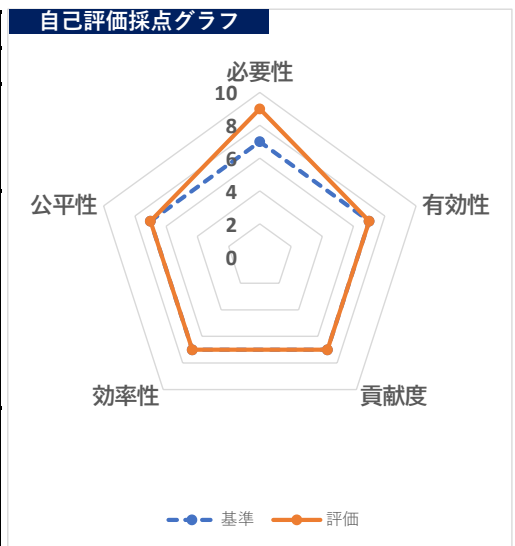
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
小学校特別支援教育就学奨励費補助対象者	人	目標値	—	—
		実績値	67	69
要保護児童数	人	目標値	—	—
		実績値	5	8
準要保護児童数	人	目標値	—	—
		実績値	196	178
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
保護者負担の軽減及び適切な就学援助を行うことができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

行政経営評価レポート

事務事業名	中学校就学奨励・就学援助経費	所管	学校教育室
		事業ID	11003020134

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備		評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	—：総合戦略		会計区分	1	
	—：第7次行政改革大綱		款	項	目
	—：その他（ — ）				
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務）				
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務				
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律第2条第1項、学校教育法第19条				

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	障害のある生徒の中学校への就学の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助することで保護者の負担軽減を図る。就学援助事業の趣旨及び申請手続き等について、周知徹底を図り経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して適切な就学援助の実施を行う。		
対象	中学校へ就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の生徒及び特別支援学級へ就学する生徒の保護者		
事業内容	障害のある生徒の中学校への就学の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助する。生活保護法第6条第2項に規定する生徒の保護者及びそれに準ずる程度に困窮している生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、義務教育の円滑な実施に資する。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費（A）		7,506 千円
財源	一般財源（B）	6,676 千円
	特定財源（C）	830 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	132 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

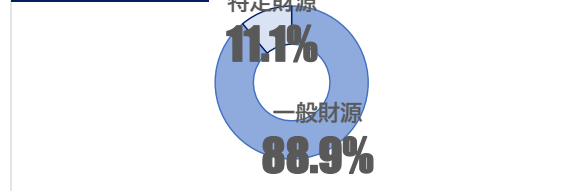
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	7,506 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19 扶助費	7,506 千円	100.00%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
特別支援教育就学奨励費補助金（国）	822 千円
要保護生徒就学援助費補助金（国）	8 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	中学校就学奨励・就学援助経費	事業ID
		11003020134

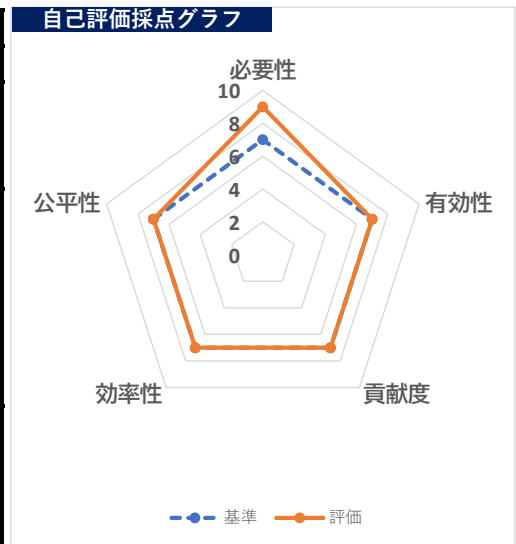
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
中学校特別支援教育就学奨励費補助対象者	人	目標値	—	—
		実績値	20	33
要保護生徒数	人	目標値	—	—
		実績値	3	2
準要保護生徒数	人	目標値	—	—
		実績値	129	119
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
保護者負担の軽減及び適切な就学援助を行うことができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
	貢献度 上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

行政経営評価レポート

事務事業名	学校給食センター管理経費	所管	教育総務室
		事業ID	11008041033

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 石毛 秀明	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ ー ）	10	08	04
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	期間限定複数年度	平成 24 年度から	令和 9 年度まで	
目的	効率的な運営と維持管理業務が可能となる事、また予防保全による維持管理を行うことにより良好な施設環境を維持する。			
対象	学校給食センター施設及び職員等			
事業内容	学校給食センター施設の維持管理を行う。			
関連事業	学校給食センター施設整備経費			

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		250,135 千円
財源	一般財源 (B)	250,135 千円
	特定財源 (C)	0 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	4,388 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	250,135 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	250,135 千円	100%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	学校給食センター管理経費	事業ID
		11008041033

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
給食調理食数	食	目標値	—	—
		実績値	674,900	638,180
給食調理・配送日数	日	目標値	—	—
		実績値	192	192
維持管理日数	日	目標値	—	—
		実績値	365	365
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		

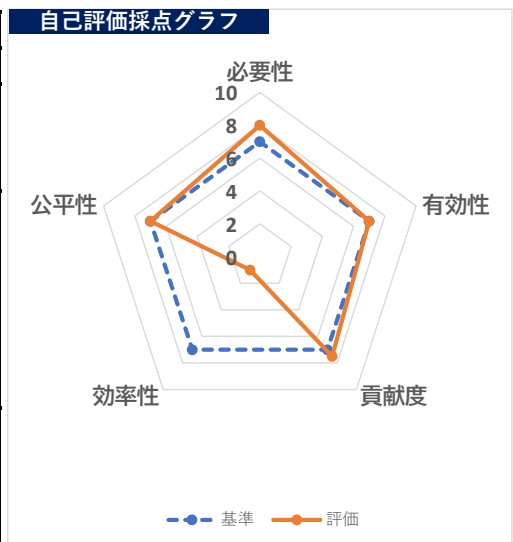
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

運営業務と維持管理業務の委託により効率的な運営と適切な維持管理が図られた。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	運営業務と維持管理業務の委託による効率的な運営と適切な維持管理を実施するため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

運営業務と維持管理業務の委託による効率的な運営と適切な維持管理を実施するため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

事務事業名	学校給食センター施設整備経費	所管	教育総務室
		事業ID	11008070133

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 石毛 秀明	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行政改革大綱	款	項	目
	ー：その他(ー)	10	08	07
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務(市単独事業分(補助事業の上乗せ・横出し分を除く))			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	期間限定複数年度	平成 24 年度から	令和 9 年度まで
目的	老朽化した施設の更新により、衛生管理基準に適した施設での安全安心な給食の提供を目的とする。		
対象	学校給食センター施設及び職員等		
事業内容	PFI事業により整備した学校給食センター建設費の割賦払いを行う。		
関連事業	学校給食センター管理経費		

3 費用等に関する項目

事業費(A)		45,417 千円
財源	一般財源(B)	45,417 千円
	特定財源(C)	0 千円

市民ひとりあたり(A/人口)	797 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

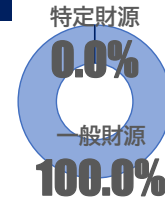
施設の管理運営に関する人件費(D)	ー
総コスト(A+D)	45,417 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
16 公有財産購入費	45,417 千円	100%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	学校給食センター施設整備経費	事業ID
		11008070133

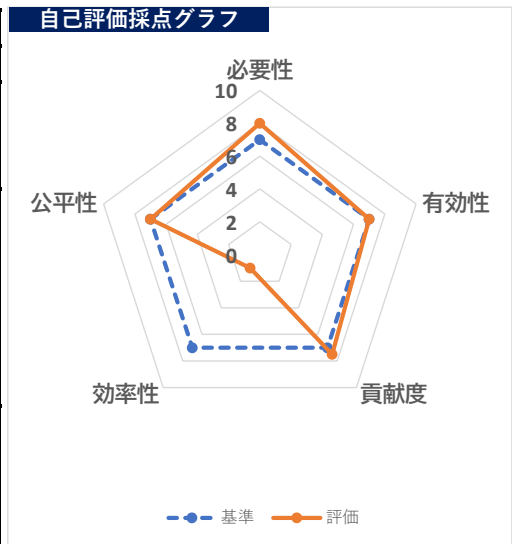
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
衛生管理基準に適合した施設、かつ安全安心な給食の提供が図られた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	PFI事業により整備した学校給食センター建設費の割賦払いを行っていくため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

PFI事業により整備した学校給食センター建設費の割賦払いを行っていくため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	外国青年招致経費	事業ID	11003011134

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1
	—：第7次行財政改革大綱	款	項
	—：その他（ — ）		
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））		
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務		
根拠法令			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業
事業期間	単年度繰返 年度から 年度まで
目的	外国語総授業時数の多くをALTを活用した授業を行い、「実践的コミュニケーション能力」の育成を図り、できるだけ英語による授業を展開する。
対象	中学校生徒
事業内容	ネイティブの発音を直接聞き、英語に慣れ親しむことで生徒の学習意欲を喚起し、英語を積極的に使う生徒を育成する。
関連事業	

3 費用等に関する項目

財源	事業費 (A)	2,043 千円
	一般財源 (B)	1,586 千円
	特定財源 (C)	457 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	36 円
受益者負担率	0%

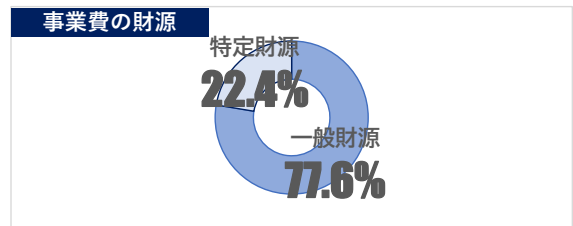
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	2,043 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
04 共済費	149 千円	7.28%
08 旅費	590 千円	28.90%
12 委託料	42 千円	2.07%
13 使用料及び賃借料	93 千円	4.55%
18 負担金、補助及び交付金	1,169 千円	57.20%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】 (国)	457 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	外国青年招致経費	事業ID
		11003011134

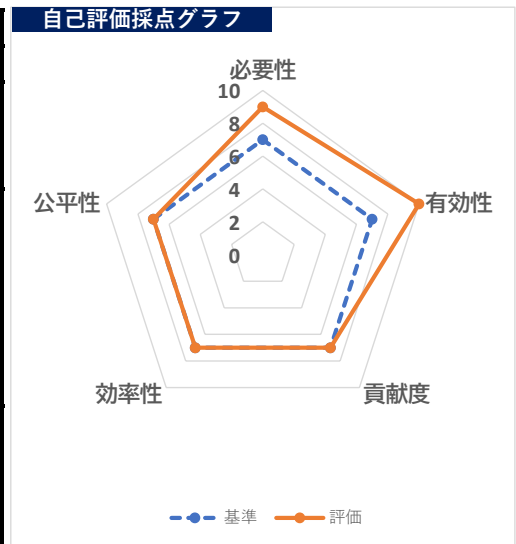
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
外国人青年（ALT）の人数	人	目標値	—	—
		実績値	4	3
外国人青年（ALT）の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	7	5
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
外国文化に触れる機会を与え、英語教育の充実や国際理解教育の充実を図ることができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
招致外国青年任用規則にて定まっておリ、見直しが不可のため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

外国語を母国語とする指導助手を各校に配置し、英語の発音や国際理解教育の向上を図る。

行政経営評価レポート

事務事業名	その他教育振興関係経費	所管	学校教育室
		事業ID	11001030134

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）			
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校教育法施行規則			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	障害のある児童生徒への就学支援、学校運営、特別支援を必要とする児童生徒への就学支援や特別支援、いじめ問題対策に対し、専門的な立場から助言や情報提供を行い、対応を図る。		
対象	児童生徒、学校、地域		
事業内容	教育支援委員会委員、学校評議員、特別支援専門委員、いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ問題対策専門委員会委員の設置		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費（A）		1,014 千円
財源	一般財源（B）	1,014 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	18 円
受益者負担率	0%

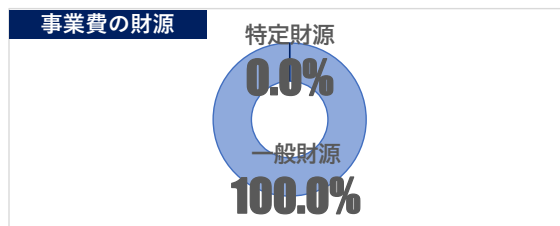
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	1,014 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	615 千円	60.71%
07 報償費	14 千円	1.39%
10 需用費	124 千円	12.18%
12 委託料	110 千円	10.85%
18 負担金、補助及び交付金	151 千円	14.86%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

事務事業名	その他教育振興関係経費	所管	学校教育室
		事業ID	11001030134

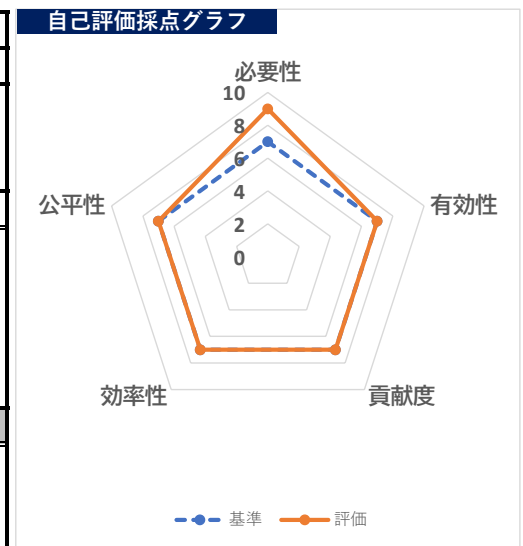
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
教育支援委員会	回	目標値	2	2
		実績値	2	2
専門調査員会	回	目標値	5	5
		実績値	4	4
専門家チーム会議	回	目標値	3	3
		実績値	1	1
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
教育支援委員会での対象児童数	人	目標値	—	—
()		実績値	52	34
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	適応指導教室運営経費	事業ID
		11001030334

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	01	03
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	不登校の解消		
対象	児童生徒、保護者、教職員		
事業内容	適応指導教室の業務は、児童生徒に対する教育相談活動はもちろんのこと、教職員や保護者への助言・支援、専門機関との調整など行っている。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	908 千円
財源	一般財源（B）	908 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	16 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

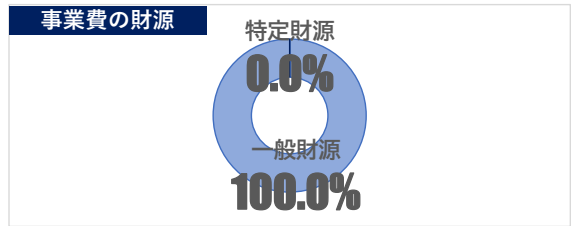
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	908 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	896 千円	98.87%
04 共済費	3 千円	0.29%
08 旅費	1 千円	0.01%
10 需用費	8 千円	0.83%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	適応指導教室運営経費	事業ID	11001030334

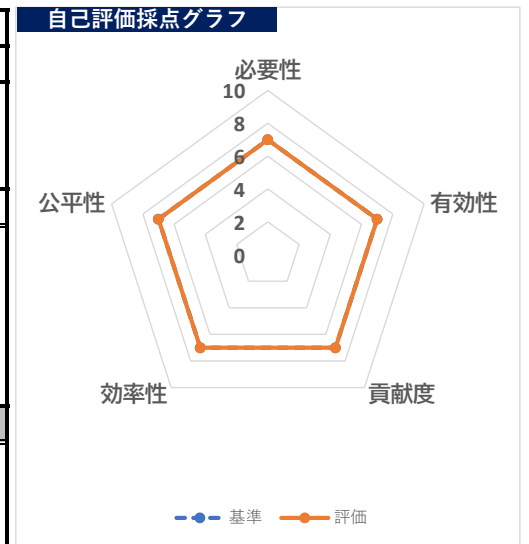
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
適応指導教室通級児童生徒数	人	目標値	—	—
		実績値	18	27
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
進路決定者数及び学校復帰者数の合計 ()	人	目標値	—	—
		実績値	7	18
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
不登校児童生徒の学習支援事業を行う上で、最低限必要な経費のため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>不登校児童生徒の学習支援のため、しおさい学級講師を配置し、きめ細やかな指導を図る。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	事業ID	11002010834
小学校保健関係経費		

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1
	—：第7次行政改革大綱	款	項
	—：その他(—)		
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務(市単独事業分(補助事業の上乗せ・横出し分を除く))		
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務		
根拠法令	学校教育法 学校保健安全法施行規則		

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	児童の健康管理及び安全・安心な学校生活とする。		
対象	小学校児童		
事業内容	児童の健康管理及び安全・安心な学校生活を送るため定期健康診断及び環境衛生検査を実施。児童の命を守るためのAED設置。学校の管理下でのケガ等に対応するため、災害共済保険に加入し、医療給付を行う。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費(A)	16,128 千円
財源	一般財源(B)	14,036 千円
	特定財源(C)	2,092 千円

市民ひとりあたり(A/人口)	283 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

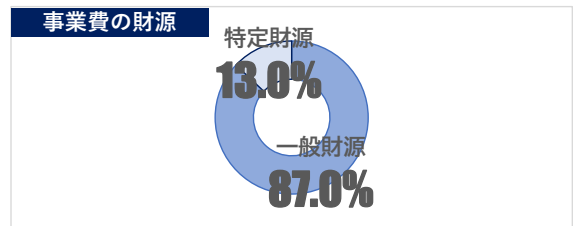
施設の管理運営に関する人件費(D)	—
総コスト(A+D)	16,128 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	9,333 千円	57.87%
10 需用費	72 千円	0.45%
11 役務費	60 千円	0.37%
12 委託料	2,775 千円	17.21%
13 使用料及び賃借料	816 千円	5.06%
18 負担金、補助及び交付金	3,072 千円	19.05%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額
日本スポーツ振興センター給付金収入	1,283 千円
日本スポーツ振興センター負担金(小学校)	809 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	小学校保健関係経費	事業ID
		11002010834

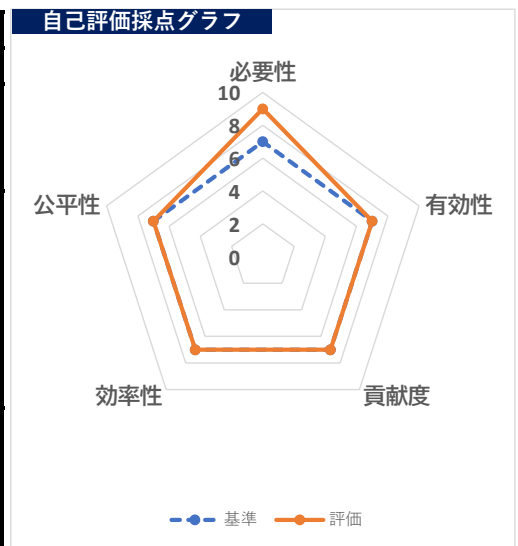
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
定期健康診断（内科・歯科）	日	目標値	—	—
		実績値	71	74
環境衛生検査（照度・空気等）	校	目標値	—	—
		実績値	21	17
プール水質検査	校	目標値	—	—
		実績値	0	0
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
設定不可				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
実施が義務付けられており、休止はできないため、現状どおりとする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

実施が義務付けられており、休止はできないため、現状どおりとする。

行政経営評価レポート

事務事業名	小学校教育支援補助員配置経費	所管	学校教育室
		事業ID	11002010934

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）		10	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとる。		
対象	特別な支援を要する児童		
事業内容	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとるための1つの方策として、特別支援補助員を配置する。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費（A）		415 千円
財源	一般財源（B）	415 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	7 円
受益者負担率	0%

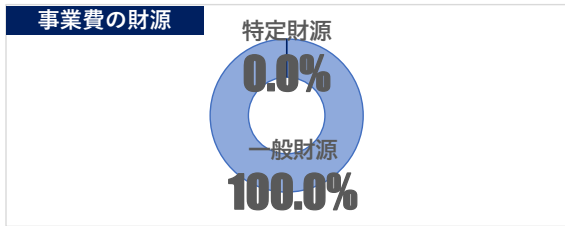
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	415 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
04 共済費	413 千円	99.43%
08 旅費	2 千円	0.57%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	小学校教育支援補助員配置経費	事業ID
		11002010934

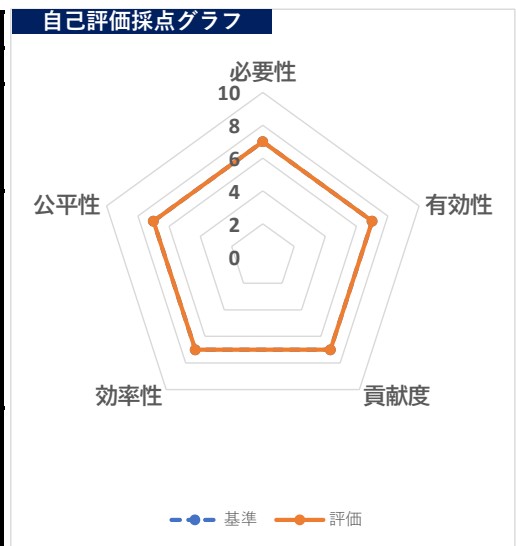
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
小学校特別支援補助員の人数	人	目標値	—	—
		実績値	18	18
小学校特別支援補助員の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	10	10
事業成果指標項目（指標の説明）				
	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
学習活動支援を行い、健全な教養の育成を図ることができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	小学校の特別支援補助事業を行う上で、最低限必要な経費のため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

小学校に特別支援補助員を配置し、授業などにおける学習活動の支援を行い、児童の健全な教養の育成を図る。
--

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	小学校パソコン設置・管理経費	事業ID
		11002011034

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男		
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1		
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	—：その他（ — ）	10	02	01	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	5 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	小学生にパソコンの基本的な操作・知識を身につけて、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整えるとともに、個人情報モラルの知識を身につける。また、教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。				
対象	児童及び学校職員				
事業内容	小学校教育用パソコン及び小学校教職員用校務用パソコンの設置校務支援システムの借上げ及び保守管理パソコンウィルス対策ソフトの購入				
関連事業					

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	38,416 千円
財源	一般財源（B）	38,416 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	674 円
受益者負担率	0%

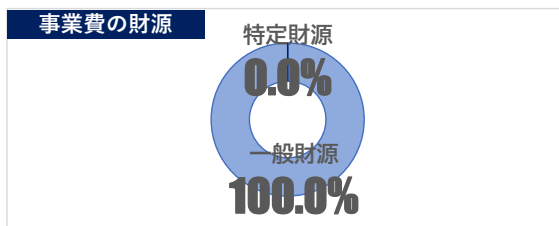
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	38,416 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	300 千円	0.78%
11 役務費	2,679 千円	6.97%
12 委託料	4,126 千円	10.74%
13 使用料及び賃借料	31,075 千円	80.89%
17 備品購入費	236 千円	0.62%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	小学校パソコン設置・管理経費	事業ID
		11002011034

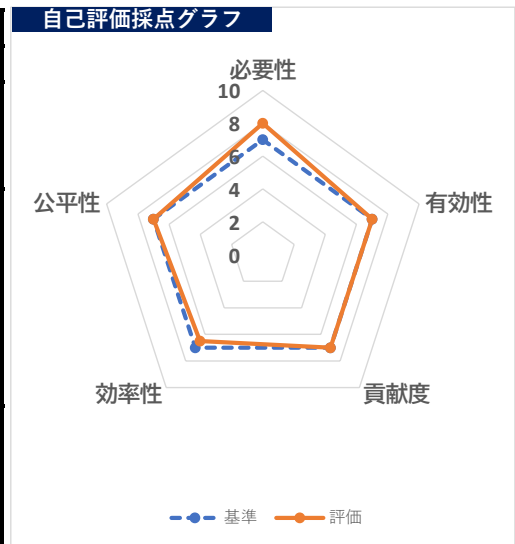
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
小学校11校のコンピュータ設置台数	台	目標値	462	—
		実績値	453	265
教職員の校務用パソコン設置台数	台	目標値	197	—
		実績値	198	192
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
適正な校務管理を行い、児童の情報活用能力の向上を図ることができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
	貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	GIGAスクール導入後、事業量の増大が見込まれる
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模を拡大する
	GIGAスクール導入後、維持管理費の増大が見込まれる。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

GIGAスクール構想の実現のため、子供たち一人ひとりに個別最適化された創造性を育む教育環境整備が急務である。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	その他小学校管理運営経費	所管	学校教育室
		事業ID	11002011134

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）			
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	5 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	小学校の円滑な運営経費		
対象	小学校		
事業内容	小学校の円滑な運営経費		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費（A）		69,806 千円
財源	一般財源（B）	69,268 千円
	特定財源（C）	538 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	1,225 円
受益者負担率	0%

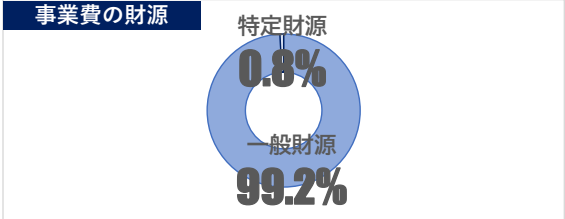
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	69,806 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
07 報償費	70 千円	0.10%
10 需用費	51,403 千円	73.64%
11 役務費	2,821 千円	4.04%
12 委託料	4,506 千円	6.45%
13 使用料及び賃借料	4,184 千円	5.99%
17 備品購入費	6,819 千円	9.77%
18 負担金、補助及び交付金	3 千円	0.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
開放学校利用料収入	166 千円
施設器具費等寄附金	38 千円
実習協力金収入	135 千円
理科教育等設備整備費補助金（国）	199 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	その他小学校管理運営経費	事業ID
		11002011134

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
設定不可				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	学校運営に最低限必要な事業のため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>適正な管理運営に必要な経費を計上し、児童の安心・安全な学校環境整備を行う。</p>
--

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校外国語活動補助事業経費	事業ID	11002011334

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
外国語活動補助員の人数	人	目標値	—	—
		実績値	5	5
外国語活動補助員の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	12	11
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
英語に対する学習意欲の向上を図ることができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	小学校の外国語活動補助事業を行う上で、最低限必要な経費のため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>平成30年度から小学3・4年生は15時間ずつ、5・6年生は50時間ずつの外国語活動が義務付けられたことから、今後も学習支援を行い、児童の健全育成を図る。</p>

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事業事業名	事業 I D	11002012234
小学校図書館司書配置経費		

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	02	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	5 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	図書室の整備業務や読書活動の推進を図ることで図書館を活用した教育の充実を図る。		
対象	小学校児童		
事業内容	小学校に学校図書館司書を配置し、図書室の整備業務や読書活動の推進を図ることで図書館を活用した教育の充実を図る。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費 (A)	2,563 千円
財源	一般財源 (B)	2,555 千円
	特定財源 (C)	8 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	45 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

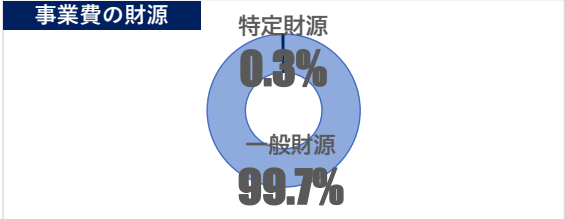
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	2,563 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	2,059 千円	80.34%
03 職員手当等	434 千円	16.92%
04 共済費	35 千円	1.37%
08 旅費	35 千円	1.37%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
雇用保険料被保険者負担金収入	8 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	小学校図書館司書配置経費	事業ID
		11002012234

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
学校図書館司書の人数	人	目標値	—	—
		実績値	2	2
学校図書館司書の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	12	11
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
学校図書館の充実を図り、授業における学習活動支援を行うことができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	学校図書館の整備充実に最低限必要な経費のため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

学校図書館に司書を配置し、図書館の運営、図書館資料の選択、授業における学習活動の支援などを行い、児童の健全な教養の育成を図る。

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	中学校保健関係経費	事業ID
		11003010834

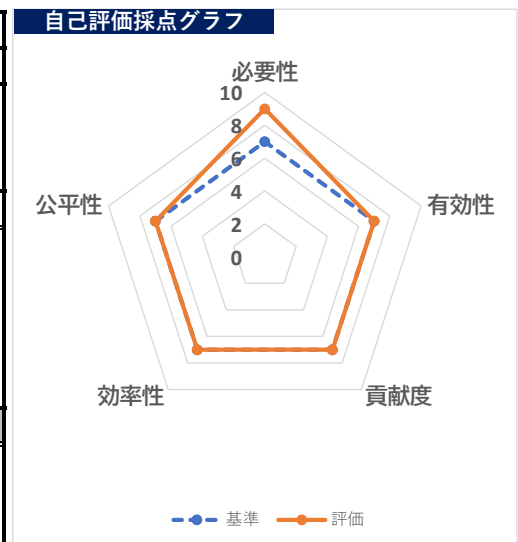
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
定期健康診断（内科・歯科）	日	目標値	—	—
		実績値	71	74
環境衛生検査（照度・空気等）	校	目標値	—	—
		実績値	21	17
プール水質検査	校	目標値	—	—
		実績値	0	0
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
設定不可				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	中学校教育支援補助員配置経費	事業ID
		11003010934

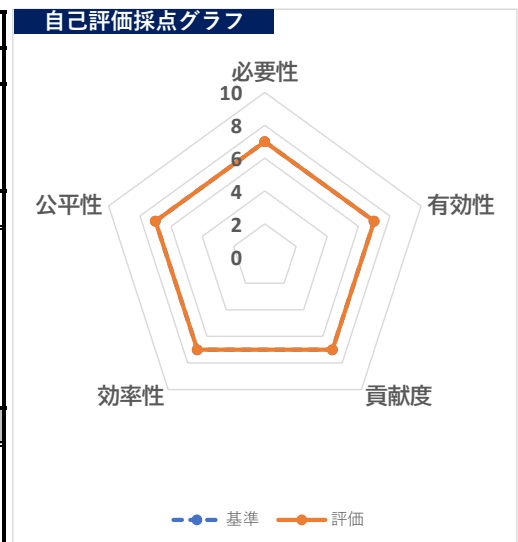
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
中学校特別支援補助員の人数	人	目標値	—	—
		実績値	6	6
中学校特別支援補助員の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	4	3
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
学習活動支援を行い、健全な教養の育成を図ることができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
中学校の特別支援補助事業を行う上で、最低限必要な経費のため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

中学校に特別支援補助員を配置し、授業などにおける学習活動の支援を行い、児童の健全な教養の育成を図る。
--

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	中学校パソコン設置・管理経費	事業ID
		11003011034

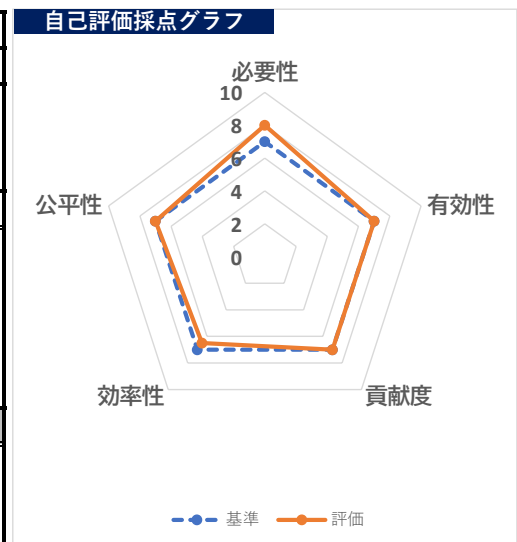
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
中学校5校のコンピュータ設置台数	台	目標値	305	—
		実績値	298	212
教職員の校務用パソコン設置台数	台	目標値	133	—
		実績値	136	110
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
適正な校務管理を行い、生徒の情報活用能力の向上を図ることができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	GIGAスクール導入後、事業量の増大が見込まれる
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
GIGAスクール導入後、維持管理費の増大が見込まれる	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

GIGAスクール構想の実現のため、子供たち一人ひとりに個別最適化された創造性を育む教育環境整備が急務である。
--

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事業事業名	その他中学校管理運営経費	事業ID	11003011234

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）			
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	5 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	中学校の円滑な運営経費		
対象	中学校		
事業内容	中学校の円滑な運営経費		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	50,656 千円
財源	一般財源（B）	49,880 千円
	特定財源（C）	776 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	889 円
受益者負担率	1%

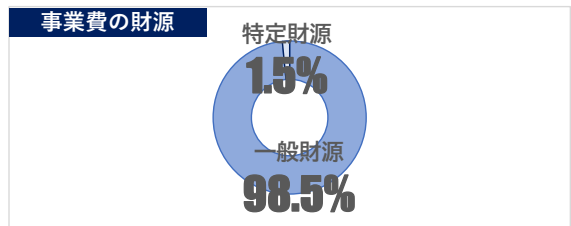
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	50,656 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
07 報償費	22 千円	0.04%
10 需用費	26,267 千円	51.85%
11 役務費	1,810 千円	3.57%
12 委託料	2,549 千円	5.03%
13 使用料及び賃借料	1,911 千円	3.77%
17 備品購入費	18,090 千円	35.71%
18 負担金、補助及び交付金	7 千円	0.01%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
※開放学校利用料収入	271 千円
施設器具費等寄附金	35 千円
実習協力金収入	117 千円
理科教育等設備整備費補助金（国）	353 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	その他中学校管理運営経費	事業ID
		11003011234

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
設定不可				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
	貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	学校運営に最低限必要な事業のため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>適正な管理運営に必要な経費を計上し、生徒の安心・安全な学校環境整備を行う。</p>
--

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	その他幼稚園関係経費	事業ID	11005010934

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
設定不可				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	幼稚園運営に最低限必要な事業なため
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>適正な管理運営に必要な経費を計上し、園児の安心・安全な幼稚園環境整備を行う。</p>

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	幼稚園保健関係経費	事業ID
		11005010834

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男		
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1		
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	—：その他（ — ）	10	05	01	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務				
根拠法令	学校教育法 学校保健安全法施行規則				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	園児の健康管理及び安全・安心な幼稚園生活とする。				
対象	幼稚園児				
事業内容	園児の健康管理及び安全・安心な幼稚園生活を送るため定期健康診断及び環境衛生検査を実施。幼稚園の管理下でのケガ等に対応するため、災害共済保険に加入し、医療給付を行う。				
関連事業					

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	290 千円
財源	一般財源（B）	287 千円
	特定財源（C）	3 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	5 円
受益者負担率	0%

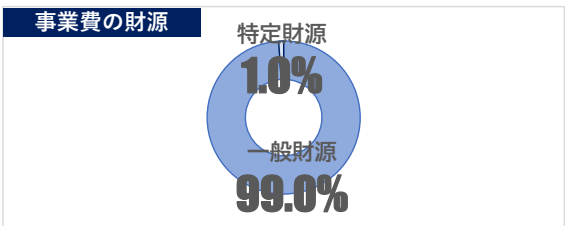
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A＋D）	290 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	280 千円	96.53%
11 役務費	5 千円	1.89%
18 負担金、補助及び交付金	5 千円	1.57%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
日本スポーツ振興センター負担金（幼稚園）	3 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	幼稚園保健関係経費	事業ID
		11005010834

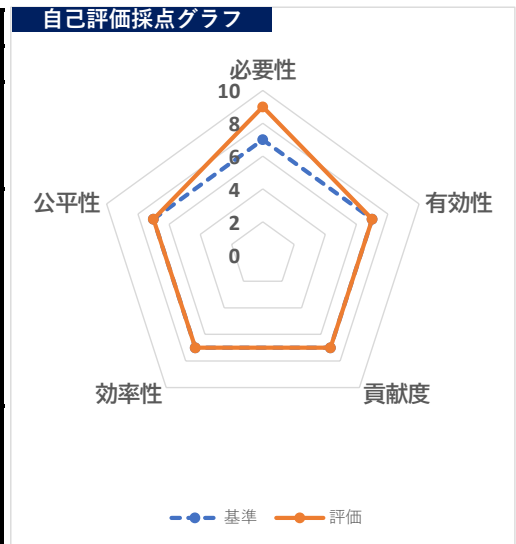
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
定期健康診断（内科・歯科）	日	目標値	—	—
		実績値	71	74
環境衛生検査（照度・空気等）	園	目標値	—	—
		実績値	21	17
定期健康診断（内科・歯科）受診者数	人	目標値	—	—
		実績値	4,191	4,006
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
設定不可				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
	貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。</p>
--

行政経営評価レポート

Table with 4 columns: 事務事業名, 子育てのための施設等利用給付経費（私立幼稚園分）, 所管, 学校教室, 事業ID, 11005011534

1 事業の基本項目

Table with 4 main rows: 総合計画上の位置づけ, 関連計画, 補助事業との関連, 法定等による分類, 根拠法令. Includes details like 2-(1)-3 教育環境の整備, 評価者 室長 古澤 孝男, 10, 05, 01.

2 事業の概要

Table with 4 main rows: 補助・単独の別, 事業期間, 目的, 対象, 事業内容, 関連事業. Details include 単年度繰返, 年度から, 年度まで, 幼児教育の負担軽減を図るため, 私立幼稚園, 幼稚園入園料, 保育料, 給食費（副食費免除分）.

3 費用等に関する項目

Table with 2 columns: 事業費 (A), 32,997 千円; 財源, 一般財源 (B), 0 千円; 特定財源 (C), 32,997 千円

Table with 2 columns: 市民ひとりあたり (A/人口), 579 円; 受益者負担率, 0%

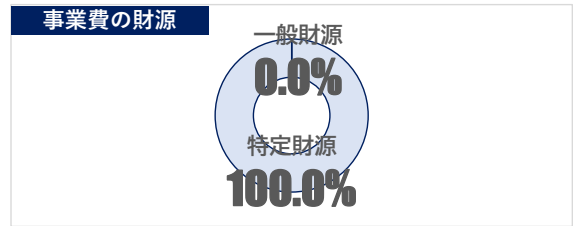
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

Table with 2 columns: 施設の管理運営に関する人件費 (D), -; 総コスト (A+D), 32,997 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

Table with 3 columns: 支出項目, 決算額, 割合. Row 1: 18 負担金、補助及び交付金, 32,997 千円, 100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

Table with 2 columns: 特定財源の名称, 決算額. Row 1: 子育てのための施設等利用給付交付金 (国), 21,902 千円; Row 2: 子育てのための施設等利用給付負担金 (県), 11,095 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	子育てのための施設等利用給付経費（私立幼稚園分）	事業ID
		11005011534

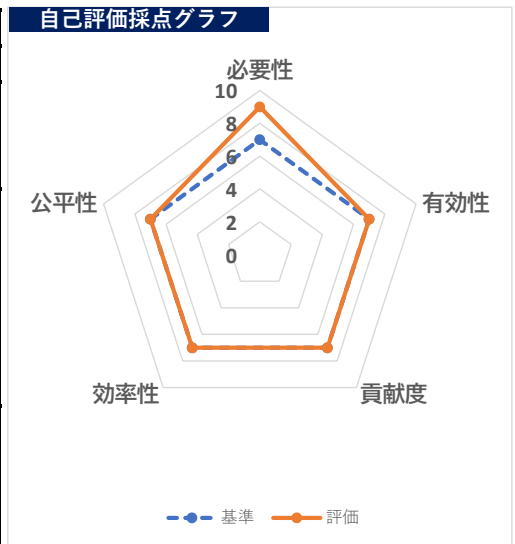
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
私立幼稚園入園児数	人	目標値	—	—
		実績値	229	195
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
設定不可				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
	貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。</p>
--

行政経営評価レポート

事務事業名	学校保健関係経費	所管	学校教育室
		事業ID	11008010634

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項
	ー：その他（ー）	10	08
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））		
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務		
根拠法令	学校保健安全法施行規則		

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	学校職員の健康管理及び安全・安心な学校保健とする。		
対象	児童生徒 学校職員		
事業内容	学校保健安全法により、職員の健康診断を実施し、また、児童生徒の検診の精密検査受信後の管理・指導をするため、市で各委員会議を開催している。その他、学校保健に係る事業を行っている。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	3,315 千円
財源	
一般財源 (B)	3,315 千円
特定財源 (C)	0 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	58 円
受益者負担率	0%

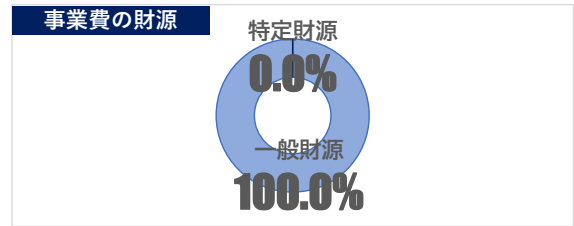
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	3,315 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	216 千円	6.51%
10 需用費	167 千円	5.03%
12 委託料	1,575 千円	47.53%
18 負担金、補助及び交付金	1,357 千円	40.94%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	学校保健関係経費	事業ID
		11008010634

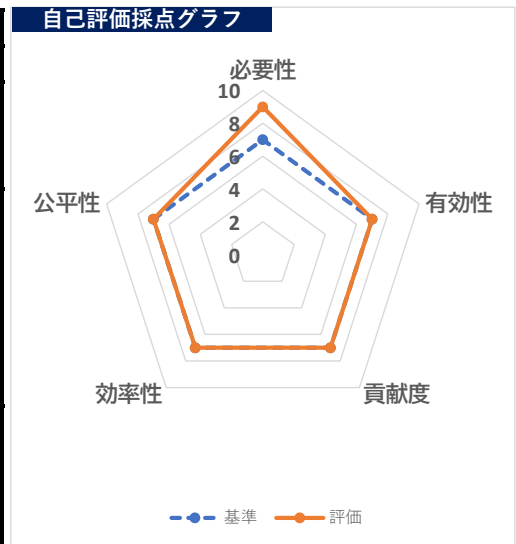
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
定期健康診断	日	目標値	—	—
		実績値	71	74
定期健康診断受診者数	人	目標値	—	—
		実績値	4,192	4,006
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有 効 性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効 率 性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	高等学校保健関係経費	事業ID
		11004010634

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長 古澤 孝男	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	04	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	学校保健安全法施行規則			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	生徒の健康管理及び安全・安心な学校生活とする。		
対象	高等学校生徒		
事業内容	生徒の健康管理及び安全・安心な学校生活を送るため定期健康診断を実施。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	2,346 千円
財源	一般財源（B）	1 千円
	特定財源（C）	2,345 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	41 円
受益者負担率	100%

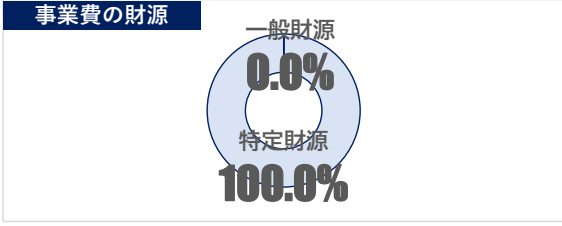
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	2,346 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	1,287 千円	54.86%
12 委託料	1,059 千円	45.14%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
※ 授業料	2,345 千円

行政経営評価レポート

	所管	学校教育室
事務事業名	高等学校保健関係経費	事業ID
		11004010634

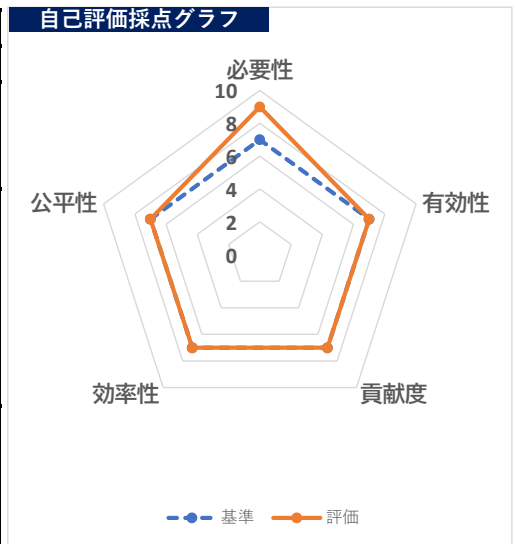
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
定期健康診断（内科・歯科）	日	目標値	—	—
		実績値	71	74
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
定期健康診断（内科・歯科）	人	目標値	—	—
（定期健康診断受診者数）		実績値	4,192	4,006
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	学校給食センター
事務事業名	事業ID	11002020235
小学校要保護・準要保護児童就学援助経費		

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	所長 高木 利雄	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	02	02
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校教育法第19条			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	経済的理由により就学困難な小学校児童の保護者に対し給食費を援助することにより、経済的負担の軽減を図る。		
対象	準要保護児童の保護者		
事業内容	準要保護児童の保護者に対し、給食費相当額を支給する。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	7,927 千円
財源	一般財源（B）	7,927 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	139 円
受益者負担率	0%

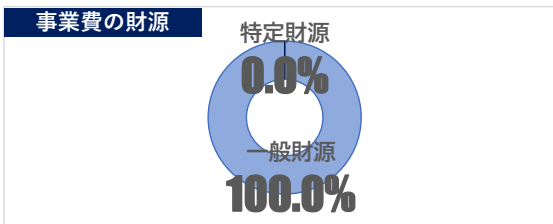
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	7,927 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19 扶助費	7,927 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	学校給食センター
事務事業名	事業ID	11002020235
小学校要保護・準要保護児童就学援助経費		

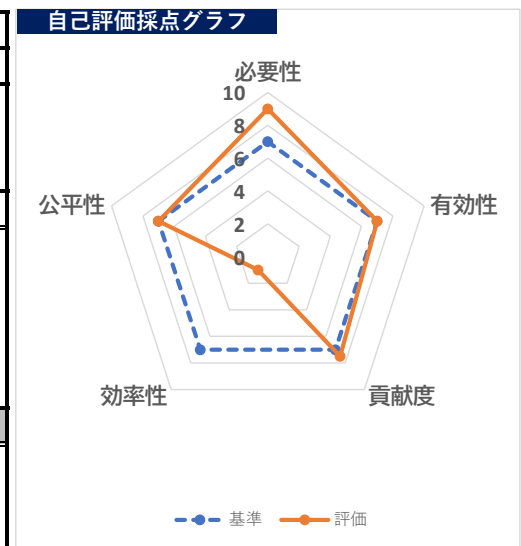
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
準要保護児童数（月）	人	目標値	—	—
		実績値	200	173
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
準要保護世帯の負担軽減が図られた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	対象者の減少が見込まれるため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>経済的理由による就学困難な小学校児童の給食費を支給するために、準要保護児童数に対応する予算規模を確保する必要がある。</p>

行政経営評価レポート

	所管	学校給食センター
事務事業名	中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費	事業ID
		11003020235

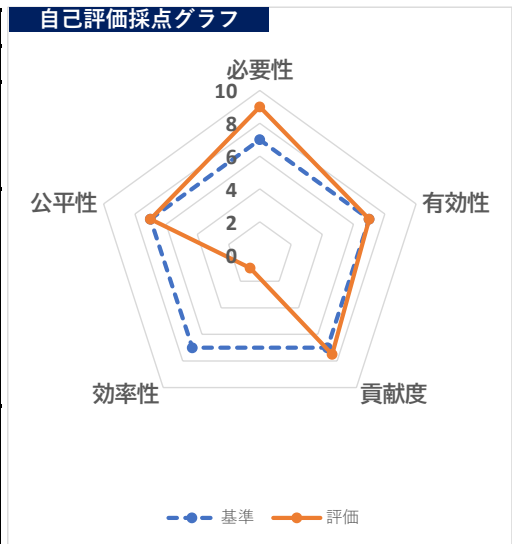
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
準要保護生徒数（月）	人	目標値	—	—
		実績値	129	113
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
準要保護世帯の負担軽減が図られた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	
対象者の減少が見込まれるため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>経済的理由による就学困難な中学校生徒の給食費を支給するために、準要保護生徒数に対応する予算規模を確保する必要がある。</p>

行政経営評価レポート

	所管	小児言語指導センター
事務事業名	事業ID	11006010736
小児言語指導センター管理運営経費		

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
言語発達面の問題をもつ幼児に対し、相談・個別指導を実施した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きい	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有効性	事業の成果は得られているか	評価対象外
	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	評価対象外
見直しの種類	評価対象外
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	※選択
(上記理由)	
	小児言語指導センター運営に最低限必要な事業なため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

難聴、ことばの発達の遅れ、発音の誤り、吃音、その他の障害を持つ入学前の幼児を対象とし、相談や指導を行う。
--

行政経営評価レポート

		所管	学校給食センター
事務事業名	学校給食センター管理経費	事業ID	11008041035

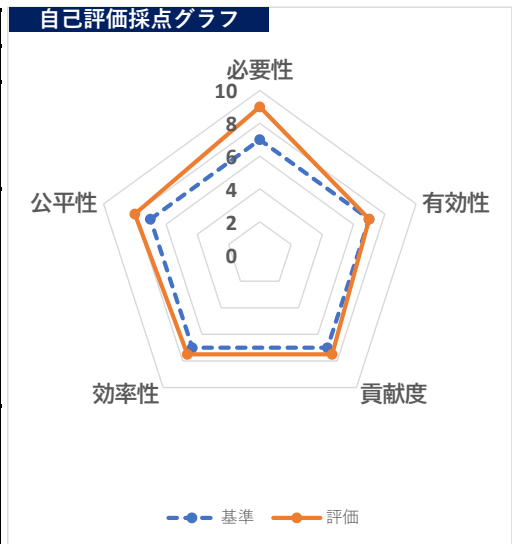
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
給食提供数(日)	食	目標値	3,597	3,386
		実績値	3,610	3,257
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目(指標の説明)	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
安全で安心な給食の提供が図れた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している(直近2年以内にコスト計算実施)

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	児童、生徒数の減少が見込まれるため。
比較参考(他自治体での類似事業の例など)	



6 総評(評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

児童、生徒数の減少に伴い給食提供数が減少していくが、引き続き安全で安心な給食を提供する。
--

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	小学校遠距離通学支援経費	事業ID	11002020433

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-4 学校規模の適正化	評価者	室長 石毛 秀明	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	02	02
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	平成 29 年度から	年度まで	
目的	遠距離通学となる猿田地区、豊岡地区児童の通学時の安全を確保する。			
対象	猿田地区（猿田町、白石町、茶畑町）に住所を有し海上小学校に、豊岡地区（新町、八木町、小浜町、親田町、常世田町）に住所を有し春日小学校に通学する児童			
事業内容	猿田小学校の閉校に伴い猿田地区（猿田町、白石町、茶畑町）から海上小学校に通学する児童に対してスクールバスを運行する。豊岡小学校の閉校に伴い豊岡地区（新町、八木町、小浜町、親田町、常世田町）から春日小学校に通学する児童に対して補助金を交付する。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	4,208 千円
財源	一般財源（B）	4,042 千円
	特定財源（C）	166 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	74 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

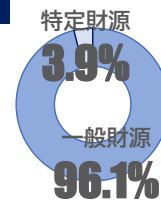
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A＋D）	4,208 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
08 旅費	1 千円	0.02%
10 需用費	607 千円	14.42%
11 役務費	14 千円	0.33%
12 委託料	3,217 千円	76.47%
18 負担金、補助及び交付金	332 千円	7.89%
26 公課費	37 千円	0.88%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
へき地児童生徒援助費等補助金（国）	166 千円

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	小学校遠距離通学支援経費	事業ID
		11002020433

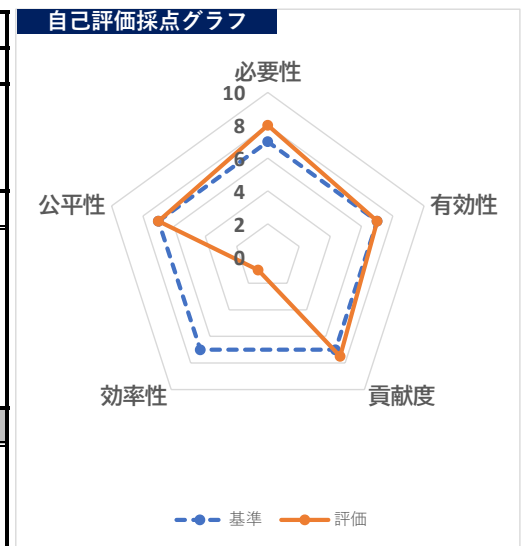
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
スクールバス乗車人数	人	目標値	—	—
		実績値	18	19
交付決定者数	人	目標値	—	—
		実績値	—	6
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
遠距離通学となる猿田地区及び豊岡地区児童の通学時の安全の確保が図れた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	遠距離通学となる猿田地区及び豊岡地区児童の通学時の安全を確保するため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

遠距離通学となる猿田地区及び豊岡地区児童の通学時の安全を確保するため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	中学校遠距離通学支援経費	事業ID
		11003020333

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-4 学校規模の適正化	評価者	室長 石毛 秀明	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）	10	03	02
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	平成 24 年度から	年度まで	
目的	銚子中学校へ通学する生徒のうち旧豊岡小学校学区の生徒及び銚子西中学校へ通学する生徒のうち旧第六・第七中学校学区の生徒の保護者に対し、通学に係る経済的負担の軽減を図る。			
対象	銚子中学校へ通学する生徒のうち旧豊岡小学校の通学区域内に住所を有するものの保護者、銚子西中学校へ通学する生徒のうち旧第六・第七中学校の通学区域内に住所を有するものの保護者			
事業内容	中学校の統合に際し「銚子市立遠距離通学費補助金交付要綱」に基づき、統合後の中学校に通学する旧豊岡小学校区、旧第六・第七中学校学区の生徒の保護者に対しスクールバスの運行や補助金の交付をおこなう。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

事業費（A）		33,329 千円
財源	一般財源（B）	24,141 千円
	特定財源（C）	9,188 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	585 円
受益者負担率	0%

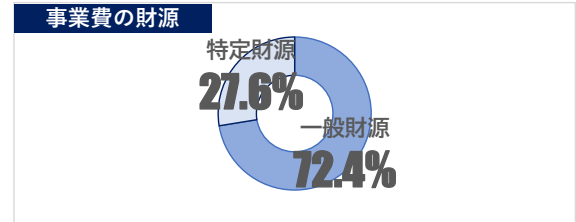
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	ー
総コスト（A+D）	33,329 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
12 委託料	28,387 千円	85.17%
18 負担金、補助及び交付金	4,942 千円	14.83%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
へき地児童生徒援助費等補助金（国）	9,188 千円

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	中学校遠距離通学支援経費	事業ID	11003020333

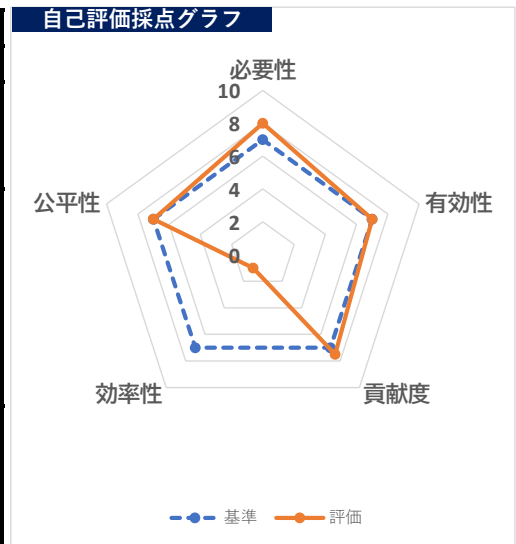
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
スクールバス乗車人数	人	目標値	—	—
		実績値	—	109
交付決定者数	人	目標値	—	—
		実績値	46	76
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>銚子中学校へ通学する生徒のうち旧豊岡小学校の通学区域内に住所を有するものの保護者、銚子西中学校へ通学する生徒のうち旧第六・第七中学校の通学区域内に住所を有するものの保護者に対し、通学に係る経済的負担の軽減が図れた。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	令和3年4月に開校した銚子西中学校において旧第六・第七中学校学区の生徒の保護者に対し、また令和2年度で閉校となった旧豊岡小学校において春日小学校へ通学する児童の保護者に対し、通学に係る経済的負担の軽減を図るため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>銚子中学校へ通学する生徒のうち旧豊岡小学校の通学区域内に住所を有するものの保護者、銚子西中学校へ通学する生徒のうち旧第六・第七中学校の通学区域内に住所を有するものの保護者に対し補助金を交付することにより、通学に係る経済的負担の軽減を図ることができている。今後も、学校統合により遠距離通学となる保護者に対しても、同様に補助金を交付する必要がある。</p>

行政経営評価レポート

事務事業名	高等学校施設管理経費	所管	教育総務室
		事業ID	11004020133

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-5 市立高等学校教育の充実	評価者	室長 石毛 秀明	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	04	02
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	期間限定複数年度	平成 22 年度から	令和 12 年度まで	
目的	効率的な維持管理業務が可能となること、また予防保全による維持管理を行うことにより良好な施設環境を維持する。			
対象	生徒、教職員			
事業内容	市立銚子高等学校施設の維持管理を行う。			
関連事業	高等学校整備経費			

3 費用等に関する項目

事業費（A）		47,061 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	47,061 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	826 円
受益者負担率	100%

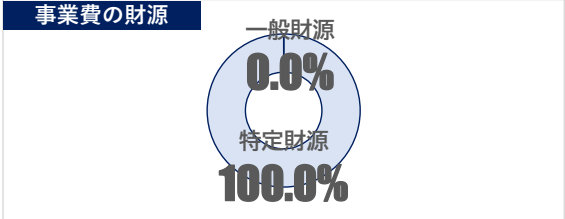
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	47,061 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	178 千円	100%
12 委託料	46,883 千円	99.62%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
授業料	47,061 千円

行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	高等学校施設管理経費	事業ID
		11004020133

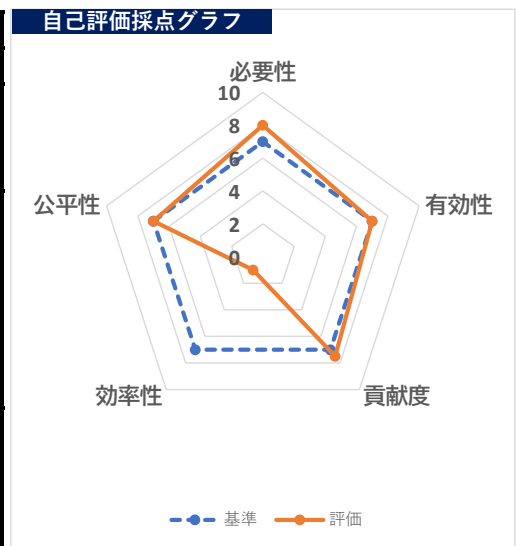
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
施設定期巡回点検	回	目標値	—	—
		実績値	49	48
設備維持管理	回	目標値	—	—
		実績値	28	27
環境衛生管理	回	目標値	—	—
		実績値	134	138
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
適切かつ効率的に予防保全による維持管理業務を行い、施設の良好な状態を持続した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
適切かつ効率的に予防保全による維持管理業務を行い、施設の良好な状態が長期間にわたり持続することを目指すため、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

適切かつ効率的に予防保全による維持管理業務を行い、施設の良好な状態が長期間にわたり持続することを目指すため、今後も事業を継続していく必要がある。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	高等学校整備経費	所管	教育総務室
		事業ID	11004040133

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-5 市立高等学校教育の充実	評価者	室長 石毛 秀明		
関連計画	— : 総合戦略	会計区分	1		
	— : 第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	— : その他 (—)		10	04	04
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務(市単独事業分(補助事業の上乗せ・横出し分を除く))				
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	期間限定複数年度	平成	22	年度から	令和 12 年度まで
目的	統合校の目指す学校像として、「進学に重きを置く」「生きる力と豊かな心を育む」教育を実現すべく、必要かつ十分な教育環境を実現するための新校舎を整備する。				
対象	生徒、教職員				
事業内容	PFI事業により整備した市立銚子高等学校建設費の割賦払いを行う。				
関連事業	高等学校施設管理経費				

3 費用等に関する項目

事業費(A)		78,945 千円
財源	一般財源(B)	78,945 千円
	特定財源(C)	0 千円

市民ひとりあたり(A/人口)	1,385 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

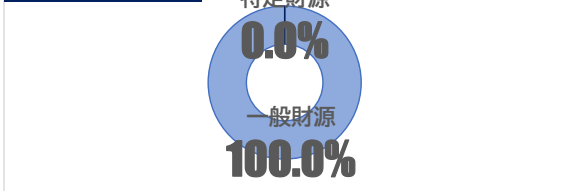
施設の管理運営に関する人件費(D)	—
総コスト(A+D)	78,945 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
16 公有財産購入費	78,945 千円	100%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	高等学校整備経費	事業ID	11004040133

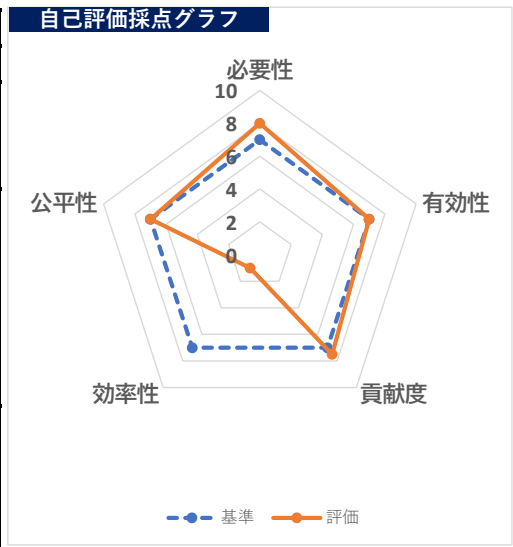
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>新校舎整備により、生徒に対し必要かつ十分な教育環境を提供した。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	PFI事業により整備した市立銚子高校建設費の割賦払いを行っていくため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>PFI事業により整備した市立銚子高校建設費の割賦払いを行っていくため、今後も事業を継続していく必要がある。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	銚子市立銚子高等学校
事務事業名	非常勤講師等関係経費	事業ID
		11004010844

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-5 市立高等学校教育の充実	評価者	事務長 岩船 等	
関連計画	— : 総合戦略	会計区分	1	
	— : 第7次行財政改革大綱	款	項	目
	— : その他 (—)	10	04	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	教員の欠員等を踏まえた円滑な授業展開及び生徒・保護者などのメンタルケアによる不登校等の防止や解決を図る。		
対象	生徒、保護者など		
事業内容	授業及びスクールカウンセリングの実施		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費 (A)	7,477 千円
財源	一般財源 (B)	0 千円
	特定財源 (C)	7,477 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	131 円
受益者負担率	100%

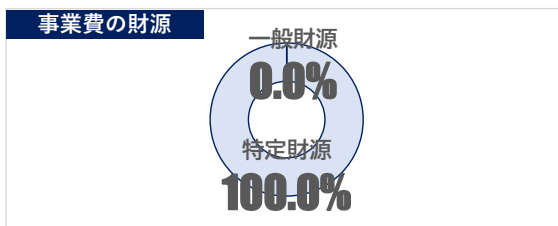
※受益者負担率 = 受益者負担金 (E) の総計 / A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	7,477 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	6,721 千円	89.89%
04 共済費	316 千円	4.22%
08 旅費	440 千円	5.88%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
授業料	7,470 千円
雇用保険料被保険者負担金収入	7 千円

行政経営評価レポート

		所管	銚子市立銚子高等学校	
事務事業名	非常勤講師等関係経費	事業ID	11004010844	

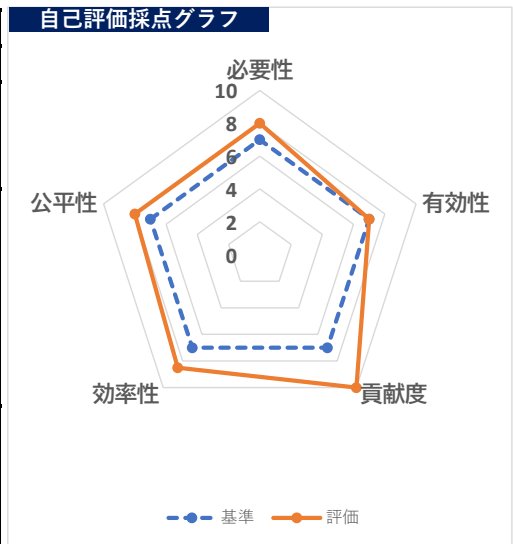
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
担当する授業時間数	時間	目標値	777	893
		実績値	893	2,793
カウンセリング時間数	時間	目標値	338	342
		実績値	342	335
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 2	R 3
授業受講者数 ()	人	目標値	254	492
		実績値	492	606
カウンセリング対象者数 ()	人	目標値	102	83
		実績値	83	120
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している (直近2年以内にコスト計算実施)

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	円滑な授業展開や初任者に対する研修実施のため、非常勤講師に係る予算規模は現状維持が必須である。また、生徒・保護者等のメンタルケアの多様化に対応するため、教育カウンセラー事業の予算規模も現状維持が不可欠である。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>生徒の学力向上と生徒・保護者などのメンタルケアによる不登校等の防止や解決のため、継続実施していく。</p>
--